



茨城労働局発表
平成27年5月1日

【照会先】
茨城労働局労働基準部(健康安全課)
課長 工藤 好央
主任安全専門官 栗原 由明
主任衛生専門官 中島 英明
(直通電話)029(224)6215

茨城県内の労働災害発生状況（平成26年確定値）

～死亡災害、死傷災害ともに昨年に比べて大幅に増加～

茨城労働局（局長 中屋敷勝也）は平成26年の茨城県内の労働災害発生状況（確定分）を取りまとめました。

- 死亡災害：40人
※平成25年が35人で、対前年比5人（14.3%）の増加
- 休業4日以上之死傷災害：2,884人
※平成25年が2,757人で、対前年比127人（4.6%）の増加

1 死亡災害発生状況

県内の死亡災害は40人で、前年の35人と比較して5人（14.3%）の増加でした。（資料1）

業種別にみると、建設業で10人（全体の25%）、製造業9人（同22.5%）、運輸・貨物業8人（同20%）の順で発生しています。この3つの業種で27人と、全体の67.5%を占めています。（資料1）

事故の型別でみると「墜落・転落」が11人（同27.5%）「交通事故」と「はさまれ・巻き込まれ」が同数でそれぞれ7人（同17.5%）の順で発生しています。（資料2）

つまり、死亡災害の発生状況から、業種別では建設業、製造業及び運輸・貨物

業の3業種が、事故の型別では、墜落・転落、交通事故及び機械等へのはさまれ・巻き込まれに対する対策が課題となっています。

なお、平成26年に発生した死亡災害の具体的事例については別添資料3の「平成26年死亡災害事例」のとおりです。

2 休業4日以上之死傷災害発生状況

県内の休業4日以上之死傷者数は、884人で、前年の2,757人と比較して127人(4.6%)の増加でした。死傷者数は平成23年から平成25年にかけて減少してきましたが、平成26年はこの減少傾向に歯止めがかかった状況になりました。(資料4)

業種別にみると、製造業が838人(前年同期48人、6.1%増)、建設業が375人(同17人、4.7%増)、商業が383人(同37人、10.7%増)などほとんどの業種で増加となりました。

事故の型別でみると、製造業では、「はさまれ・巻き込まれ」が245人(同29.2%)で最も多く、次いで「転倒」が143人(同17.1%)となっています。建設業では、「墜落・転落」が144人(同38.4%)が最も多く。次いで「はさまれ・巻き込まれ」が43人(同11.5%)、運輸・貨物業では、「墜落・転落」が127人(同29.1%)、「転倒」が60人(同13.8%)、商業では、「転倒」が98人(同25.6%)となっています。(資料5)

3 茨城労働局の対応

- (1) 平成27年度も労働災害の発生状況の変化を踏まえて策定した第12次労働災害防止推進計画に基づいて災害防止対策を推進します。具体的には、災害の中で最も多い転倒災害を防止するため、「STOP! 転倒災害プロジェクト茨城2015」を展開するほか、交通労働災害防止に重点的に取り組みます。
- (2) 重篤な災害を防止するため、建設業については、墜落・転落災害の防止及び重機災害や崩壊災害の防止並びに安全衛生教育の効果的な実施や統括管理の実施についての徹底を図ります。また、製造業については、重篤災害防止の観点から動力機械・荷役運搬機械による災害防止を最重点課題として取り組みます。
- (3) 労働災害を減少させるため、第三次産業のうち小売業では、転倒災害、腰

痛、墜落・転落、交通事故防止対策を重点とします。社会福祉施設では、転倒災害、腰痛災害防止を重点とします。飲食店では、転倒災害、切れ・こすれ災害及び高温物との接触による災害の防止を重点に指導し徹底を図ります。また、運輸・貨物業では、荷役作業時、特に墜落・転落災害の防止、過労運転防止を重点に指導し徹底を図ります。

- (4) 労働安全衛生水準の高い企業を評価・設定し、広く企業名を公表する「安全衛生優良企業公表制度」の周知に努めます。